

## どうする山梨！ ～手遅れになる前に、地域戦略を～

今、山梨県がおかれた現状を見ますと、5年、10年先の県勢の発展に危機感を覚えざるを得ません。大企業の撤退に始まり、県内経済の停滞は出口が見えず、地価はバブル崩壊以降22年間下がり続け、空き家率も全国ワーストワン、さらに人口減少は全国平均より前倒しで進んでいるというたいへん深刻な状況です。

一方で富士山の世界遺産効果に始まり、3年後の2017年に中部横断道南部区間が開通し、甲府～静岡間が2時間40分から1時間20分になり、6年後の2020年には東京オリンピックが開催され、一部の競技開催地や合宿地、観戦客の宿泊なども期待できます。さらに13年後の2027年にリニア中央新幹線が開通し、甲府と品川が20分程で行き来できるようになります。このようにこれからの10年、山梨県は大変重要な時期を迎えるわけです。しかしこれらのビッグプロジェクトも、ただ待っているだけでは大きな効果を得ることはできません。これらのビッグプロジェクトを活かす為に、郡内と国中を一体化した観光立県構想などの地域戦略である『山梨ビジョン』『山梨グランドデザイン』の策定が必要で、今のうちから準備をしていかなければ、効果どころか逆にストロー現象で人口減少を加速させ、それこそ『消滅自治体』をつくりかねません。人口が減り続ける社会は、これまでの経験や考え方が通用しない混沌とした社会の到来と言っても過言ではないでしょう。

今こそ、わが郷土の持つ強みと弱みを直視し、何を改め、何を伸ばしていくかを見極め、10年後、20年後、さらにもっと先を見据えた、既成概念にとらわれない大胆な発想が求められています。産（民間企業・経済団体）・官（政治・行政）・学（大学&研究機関）そして地域住民が、持っているアイデアの「ベクトル」を合わせて『未来の山梨』を考え、行動を起こすべき時だと考えています。

山梨経済同友会は、山梨という郷土を愛する経済人が、特定の業種や組織の枠組みから全く独立した個人としての立場で、自由に参加し、討論し、相手の立場を認め、意見の相違に自己の見識を深めることの意義を見出しながら前進する団体です。

今般、政府には『まち・ひと・しごと創生本部』が設置され、地方創生に向けた自発的な取り組みが求められています。この流れに乗り遅れないために、山梨経済同友会では「リニア新時代の山梨」～20年後の山梨～と題したビジョン策定に取り組み始めました。求められるのは先を見据えた政策であり、その政策を実行・実現するリーダーシップだと考えています。山梨経済同友会は、これまで以上に、首長をはじめとする政治家や関係部署に提言を行い、時には連携協働し行動を起こすことで、山梨の発展に寄与していきたいと考えています。

2014年（平成26年）12月28日